

都 退 教 協 だ よ り

No.306号

2022年4月13日発行

東京都退職教職員協議会 会長 谷口 滋

〒101-0003 千代田区一ツ橋 2-6-2 日本教育会館 2F 東京教組内

☎:03-5276-1311 FAX:03-5276-1312 Mail:totaikyokyo@tokyokyouso.org

ウクライナに平和を！一刻も早い停戦を！ 日本の軍拡、核武装、敵基地攻撃能力反対！

ロシア軍のウクライナ侵略から2カ月近くになり、ウクライナ市民をはじめウクライナ軍、ロシア軍の兵士に多くの犠牲者が出ています。戦争を起こすのは為政者であり、為政者は国民の犠牲をいとわず戦争を遂行します。今、必要なことは一刻も早い停戦の実現であり、当事者であるロシア、ウクライナ両国と日本を含む世界中の国々が停戦合意に全力を傾けるべきです。

一方、自民党や維新の会などが、この戦争に乗じて、軍備拡大(防衛費2%)、核武装(核共有)や敵基地攻撃能力保持、改憲などを煽っていますが、許されません。

日退教は、3月8日ブロック代表者・ブロック女性代表者会議を開催し、竹田会長はウクライナ情勢に触れて、日本の「核共有」を言い出す政治勢力があり、「維新」は外務省に申し入れをしている。一方、「ロシアのウクライナ侵攻に抗議する声明」等をロシア大使館あてに出していくとりくみを紹介しました。

また、会議では次の決議も採択されました。

ロシア軍のウクライナ侵攻に抗議し、
軍事行動の即時停止を求める決議

2月24日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナに対する軍事侵攻を開始した。これはウクライナの主権と領土を一方向的に侵害し、国家間紛争に平和的解決を定めた国際法や国連憲章を蹂躪する蛮行であり、断じて許すことができない。

また、攻撃の矛先は軍事施設にとどまらず、



3月21日、「ウクライナに平和を！原発に手をだすな！市民アクション」(代々木公園、2500名参集)に参加しました。集会後は会場から渋谷、明治通りを原宿へ戻り、再び代々木公園へ。40分のデモ行進で道行く人に戦争反対、ウクライナに平和をと訴えました。日退教からは近隣の会員約30名参加しました。

ライフライン、市庁舎、住宅などあらゆる民間施設と市民に向けられており、被害は甚大になっている。3月7日、国連難民高等弁務官事務所による発表では、子供27人を含む一般市民406人の犠牲者が出ている。

戦闘の拡大に伴い、女性や子どもをはじめ多くの市民が難民として近隣諸国に避難を始めている。ウクライナにおける戦闘の停止と人道的支援が国際社会の結束した取り組みとして求められている。

2月24日、ロシア軍はチェルノブイリ原発を占領し、作業員92人を拘束している。ウクライナには15基の原発があり、そのうち9基が稼働している。万が一、格納容器にミサイルや戦闘機が落ちると、破壊されると膨大な死の灰が外部に出る。原発への送電網が戦渦に巻き込まれ遮断されると、外部電源喪失により冷却不能に陥り、メルトダウンに至れば、ウクライナはおろかロシアを含むヨー

ロッパ全土が放射能に汚染される事態が生じる。

プーチン大統領は核兵器の使用をほのめかせ、威嚇し、恐怖を抱かせている。

一方、ワルシャワ条約機構解散後、旧ソ連邦に対するNATO加入を求めないとする歴史的経過が生かされないとの指摘がある。しかし、ヨーロッパが荒廃する前に、さらにこれ以上の死傷者を出さないために、戦争反対を訴えるロシアの人々とともに、全世界から声を上げていく必要がある。

日退教は、ロシアのウクライナからの撤退と軍事行動の即時停止を強く求める。

以上決議する。

2022年3月8日

日本退職教職員協議会

ブロック代表者・ブロック女性代表者会議

歴史家が日・中・印に停戦仲介を訴え！

和田春樹さんら歴史家14名が、アジアにおいてロシアの隣国になる日本、中国、インドが、ロシアとウクライナ軍の停戦を仲介することを求める声明「憂慮する日本の歴史家の訴え」を出した。

和田春樹さんは、「わたしたちはウクライナ戦争を一日でも早く止めるためになにができるかを考えた結果、同じ職業の仲間で、停戦と仲介を求める声明を出しました。

戦争は一日も早くとめなければならず、そ

のためには即時停戦を両軍によびかけ、停戦会談を本格的に開始するように求め、必要ならば、仲裁者、仲介者になって、停戦合意をみちびく必要があります。

日本は憲法によって国際紛争のために武力による威嚇、武力の行使をおこなうことを放棄した国なので、停戦プロセスに積極的に参加すべきです。

停戦と仲介を求める声をあげることが必要です。声明を支持して下さい。皆さん

のご意見をきかせてください。」と述べ、すでに和田春樹さん、羽場久美子さんらはこの声明を携えて外務省、ロシア大使に手渡し話し合いをしてきた。今後、中国大使、インド大使にも申し入れる。

憂慮する日本の歴史家の訴え

ロシア軍の侵攻によりウクライナ戦争がはじまってから3週間がすぎた。ロシア軍はキエフを包囲し、総攻撃を加えようとしている。このような戦争が継続することはウクライナ人、ロシア人の生命をうばい、ウクライナ、ロシアの将来にとりかえしのつかない打撃をあたえることになる。それだけではない。ウクライナ戦争の継続はヨーロッパの危機、世界の危機を決定的に深めるであろう。

だから、われわれはこの戦争をただちに終わらせなければならないと考える。ロシア軍とウクライナ軍は現在地で戦闘行動を停止し、正式に停戦会談を開始しなければならない。戦闘停止を両軍に呼びかけ、停戦交渉を仲介するのは、ロシアのアジア側の隣国、日本、中国、インドがのぞましい。

日本はアメリカの同盟国で、国連総会決議に賛成し、ロシアに対する制裁をおこなっている。しかし、日本は過去130年間にロシアと4回も深刻な戦争をおこなった国である。最後の戦争では、米英中、ロシアから突き付けられたポツダム宣言を受諾して、降伏し、軍隊を解散し、戦争を放棄した国となった。ロシアに領土の一部をうばわれ、1956年以降、ながく4つの島を返してほしいと交渉してきたが、なお日露平和条約を結ぶにいたっていない。だから日本はこのたびの戦争に仲裁者として介入するのにふさわしい存在である。

中国はロシアとの国境画定交渉を成功させ、ロシアとの安定的な隣国関係を維持して

おり、国連総会決議には棄権した。ロシアに対する制裁には反対している。インドは伝統的にこの地域に起こった戦争に対して停戦を提案し、外交的に介入してきた。インドとロシアの関係は安定しており、国連総会決議には棄権している。

だから、日本が中国、インドに提案して、ロシアの東と南の隣国として、この度の戦争を一日も早く終わらせるために、三国が協力して、即時停戦をよびかけ、停戦交渉を助け、すみやかに合意にいたるよう仲裁の労をとることができるはずだ。

われわれは日本、中国、インド三国の政府にウクライナ戦争の公正な仲裁者となるように要請する。

ロシア軍とウクライナ軍は即時停戦し、停戦交渉を正式にはじめよ。

ロシア軍はロシアにとっても信仰上の聖地であるキエフへの総攻撃をやめなければならない。

最後に訴えたい。ウクライナ戦争をとめるには、すべての者がなしうるあらゆる努力をつくさなければならない。傍観者にとどまってはならないのだ。

2022年3月15日

伊東孝之（北海道大学名誉教授）加納 格（法政大学元教授）塩川伸明（東京大学名誉教授）富田 武（成蹊大学名誉教授）藤本和貴夫（大阪経済法科大学元学長）和田春樹（東京大学名誉教授）加藤史朗（愛知県立大学名誉教授）梶浦 篤（電気通信大学教授）豊川浩一（明治大学教授）長與 進（早稲田大学名誉教授）西 成彦（立命館大学名誉教授）羽場久美子（青山学院大学名誉教授）毛里和子（早稲田大学名誉教授）吉田 浩（岡山大学准教授）

古賀ちかげの必勝にむけた総決起集会

コロナ禍で延期になっていた「古賀ちかげの必勝にむけた日教組東京総決起集会」が下記のとおり行われます。戦争させない！憲法改悪を許さない！だれもが共に生きていく社会を！子どものために、充実した教育のために、学校にゆとりを！実現するために、古賀ちかげさんの必勝を期す集会にご参加ください。

と き 2022年4月21日（木）午後6時30分 開会
（受付開始6時）終了予定7時30分

ところ 日本教育会館 7階 707会議室

主 催 古賀ちかげ東京後援会

※オンラインでの参加できます。詳しくは、同封のチラシをご覧ください。



会費・を振り込んでいただき、ありがとうございます。

・会費を納入してくださった方 川越洋一 （敬称略）

・2月15日以降4月10日現在 郵便振込 00120-5-57271 東京都退職教職員協議会

☆振込用紙を同封しました。

今年度の会費・カンパの振込みをお願いいたします。

編集後記

- ◇ 値上げラッシュのうえに年金引き下げで私たちにとっては苦しい春を迎えました。さらに10月からは75歳以上の医療費2割（現行1割）負担が予定され、退職者連合とともに取り組みを進めていきます。
- ◇ 今年度の会費2000円を同封の振込用紙で納入をお願いいたします。あわせて、ウクライナ難民支援のためのカンパにもご協力くだされば幸いです。
- ◇ 今号は、ロシアのウクライナ侵略の記事が大半になりましたが、一日も早い停戦合意とその後の平和構築を願ってやみません。戦争になる前に外交による平和を構築がいかに大切か痛感しますが、私たちの東アジアで戦争を起こさせない外交、信頼関係の構築は喫緊の課題です。台湾有事や尖閣諸島、南北朝鮮の緊張など戦争の火種を抱える東アジアで、日本が核共有や軍備増強を主張することは、「戦争をしたい」と言っているようなものです。しかも、日米両政府は戦場を沖縄にしようとしています。復帰50年を迎える沖縄が、再び本土の捨て石になることを許してはいけません。

（谷口記）